

明けましておめでとうございます。 今年も信念をもって、市政運営に邁進します。



市長に就任して丸3年半が経過しました。行財政改革の具体的な成果が上がってきたこともあって、私の市政運営について、市民の皆様のご理解も深まってきたのではないのでしょうか。

例えば、就任時588億円あった市の借金を過去3年間で528億円に減らし、60億円の財政効果を上げることができました。また、北条鉄道の経常赤字を半減しただけでなく、単なる赤字ローカル鉄道を加西の情報を全国発信する宣伝装置に変えることができました。これも偏に、市民の皆様のご理解と職員の協力があってのことと感謝しています。

さて、平成21年の始まりに当たり、私の想いを申し述べ、年頭のご挨拶に代えたいと思います。(市長)

富森助右衛門役の中川市長
赤穂市は、加西市の義士友好親善都市です。第105回赤穂義士祭(12/14)の前日、中川市長は、市内上芥田町の久学寺に参詣、小野寺十内父子にも墓参しました。物産市会場では、ふるさと営業課職員が加西の酒、ワイン、米、野菜饅頭などを販売。市長も、赤穂と加西のコラボレーションによる新たな特産品開発などを提言しました。

■広報と情報開示についての考え方

先の12月議会で、「市長は広報紙を私物化しているのではないか」「テレビ出演の目的は何か」などの質問がありました。「広報かさい」では、加西市のトップとしての考えを述べているものであり、市民の皆様に市長の政策やビジョンを示し、あるいは問題提起しているものです。当面する問題や懸案事項などについて、常に市民の皆様に発信し、説明する責務が市長や市役所にはあります。

報道各社には定例または臨時記者会見で発表するほか、ファックスの一斉送信により情報提供しています。それを受けて、実際に取材し報道するか否かは、報道各社の方針や判断です。

私は、プラス情報はもちろんのこと、通常、多くの自治体では秘匿し、公表を手控えたがるようなマイナス情報も、進んで公表しています。例えば、昨年9月の学校給食における事故米食材について、緊急記者会見を行ったのも、事実を速やかに公表することで保護者や市民の皆様に、早期に正確な情報を伝え、被害の拡大を未然に防ぐとともに、市民の皆様への過度の不安を沈静化しようという意図からでした。

■市外での市長会や研究会等にも積極参加

市政情報、観光イベント情報、地域の特産品等を市内外に告知するには、マスコミの力は極めて有効で費用もかかりません。

加西市PRのため、私は、報道各社からの取材依頼や出演要請はできる限り応じています。本来の市長職務を精力的に遂行しながら、その合間の限られた時間を遣り繰りして、マスコミ対応や市外行事等にも積極的に参加し、加西市のPRとともに、他市の取り組み事例を学ぶなど、自らの研鑽にも役立てています。

出張は単一目的ではなく、同時に複数の用務もこなし、移動中も決裁や業務指示を行う等、時間を最大限有効に使っています。

最近では、公会計シンポジウム(8/29・東京)、地方政府創造会議(9/28・東京)、全国都市問題会議(10/23・新潟)、公民連携トップセミナー(11/23・東洋大学)、国際公共経済学会(12/7・兵庫県立大学)などに参加しました。



朝日放送「ムーブ」に出演(5/13)
全国約1,800人の首長の中で、道路特定財源の一般財源化を主張したのは数名。テレビ各局に出演、市道整備よりも学校施設の充実や医療環境の整備など加西市としての考え方を主張。朝日新聞などで全国報道されました。(12/26)



事故米に関する緊急記者会見(9/21)
教育委員会と連携し市長自ら徹夜で資料を作成、その内容は市のホームページに掲載するとともに、かさい防災ネットを利用して市民の皆様へ携帯メールで発信しました。

講演・原稿執筆・マスコミ取材等に積極的に応じることで、加西市の更なる情報発信につなげています。

■市議会対応上の問題点

本会議でどのような質問をするか、事前通告をもとに各議員に直接聴き取りし、予め答弁書を用意して、議会審議に入るのが慣例です。

したがって、日頃の議員活動や事前のやり取りで双方の意見や説明はなされている訳ですから、本来であればもっと効率的かつ建設的に審議されるべきものです。

一部誤解や曲解も含め似たような質問や本質的でない枝葉末節の議論が繰り返され、市長以下多くの管理職が長時間拘束されるのは、たいへん非効率です。細かな質問は本会議でなく、課長クラスが出席する委員会においてされるべきです。

議会の慣例や運営方法を見直せば、審議時間を相当短縮することが可能です。例えば、本会議に出席する議員や管理職そして待機する職員の人員費の総額は、1時間あたり200万円近い額になりますので、議会の空転・混乱は、市政推進上大きな機会損失です。

■議会は政策論争の場であるべき

私は、前々から加西市議会の運営方法を見直していただくよう議会に再三お願いをしています。議員定数18名や議員報酬額を減らすべきだとの声がよく寄せられますが、議会のことは議員にしか決められません。

議員は普段から市政の実態をよく調査し、本会議では、前向きで建設的な政策論争がされなければなりません。その気になれば、制度的には議員提案も可能です。議会は、情緒的な思考や感情的な対立ではなく、具体的な政策を示し、その是非を論争すべき場です。

行政と議員が実り多い論争をする中で、全国の自治体の手本となるような素晴らしい条例や施策を加西で作っていきたいと思います。

12月議会では、市民共通の財産とも言える加西市の環境や景観を守り、良好な都市開発や土地利用を誘導するための「開発調整条例案」が、残念ながら賛成7、反対9で否決されました。是非とも3月議会に再度提案して早期に条例化しなければ、市民が望まない乱開発や違法な土地利用を止められません。同様の条例は、北播磨の他の4市でも既に施行されており、加西市はむしろ遅いくらいです。

加西市の将来のために、真剣に議会のあり方を見直すべき時期に来ていると思います。議員各位の見識に期待するとともに、市民の皆様には、市長や各議員の発言内容や賛否状況を適宜チェックされるなど、政治参加をお願い申し上げます。

■市政の最重要課題

昨年の市政のメインテーマは環境でしたが、今年は学校問題と病院問題であると考えます。教育の質向上のために、「加西市未来の学校づくり検討委員会」の活動が本格化します。また、子供たちの命に係わる耐震化工事は最優先に取り組みます。児童生徒数の減少と老朽化が進んでいる小中学校の建て替えと統廃合については、まだ議論が始まったばかりです。

一方、加西病院については、早期に病院改革プランを策定し公表すると共に、病院のあり方委員会の答申を受けて、「地方公営企業法の全部適用」に向け、条例改正等の必要な手続きを進めなければなりません。

学校・病院いずれの問題も、市民の皆様のご意見を聞きながら対応していきます。※詳しくは、市ホームページのWEB市長室をご覧ください。



東洋大学での公民連携トップセミナー(11/23)
市役所業務の大半を民間委託し効率経営をしている米国サンディ・スプリング市のシティ・マネージャー、その構想を実現させた元AT&T副社長で作家のオリバー・ポーター氏らに質問する中川市長。



兵庫県立大学での国際公共経済学会第23回研究大会(12/7)
「社会的サービスと地域活性化」をテーマにした全体会議に中川市長もパネリストとして参加。市の取り組み状況を市内外にPR。



マスコミへの情報発信資料
定例記者懇談会や臨時記者会見の開催通知のほか、ニュースレポート(リリース)をFAXで随時情報提供。それを掲載するか否かは報道各社の判断です。



12月市議会本会議の様子
本会議は誰でも傍聴できます。自宅でインターネット中継もご覧いただけます。